

第 2 回企画分科会（7/19）における主な意見

（医療・福祉）

- ・働き手の流動性は業界によってずいぶん違う。介護業界は人手不足で、女性の労働者にはいくらでも来てほしい。こうした情報をうまくマッチングさせれば解決するのではないか。【石原委員】
- ・行政と現場の距離が近くなることが県民にとって大事。【石原委員】
- ・障がい者が安心して支援を受けられるよう、いろんな道具や防護服等を提供できる体制を考える必要がある。【岡本委員】
- ・業務の効率化、生産性の向上はもちろん必要だが、その人の立場に立った働き方を示していかなければならない。【岡本委員】

（教育）

- ・リカレント教育の一環として、大学がコーディネートして、老若男女が集まり、地域課題を共有し、ともに解決策を考えることができればよい。【林委員】
- ・最近では自然災害を学ぶ機会が増えているが、同様に感染症やグローバル化の問題について早い段階から教育していくことが必要。【武田委員】
- ・情報のリテラシーを高め、子どもたちが自分で考え、自分で選択していけるようにしていくことが大事。【古田委員】
- ・コロナ禍で、特に若い層のテレビ・新聞離れが顕在化している。若者は SNS による情報収集をしているため、偏った情報を持つことが多い。情報リテラシー教育が、きちんと行き届いてなかったと改めて感じる。【松川委員】
- ・発達段階に応じてオンラインとリアルな体験を中心とした教育をどう組み合わせるのか。しっかりと構造化していくことが重要。【松川委員】
- ・ハイブリッド型の教育の構築は既に始まっている。ニューノーマルの時代に対応した教育をどう提供していくか。【森脇分科会長】
- ・高等教育機関に進学する若い世代でデジタル環境をサポートしなければならないのは 0.5%～1% ぐらい。こういった事実を意識して組織的に情報発信していく必要がある。【森脇分科会長】

(経済・観光)

- ・地方にいても東京と同じ水準の仕事と報酬がある環境をつくっていかねばいけない。【村瀬委員】
- ・感染者情報などのエビデンスを基に、前向きに、それを安心材料として観光事業を進めてほしい。そのためには具体的なアクションプランとロードマップの策定、人材育成が非常に大切である。【古田委員】
- ・コロナ禍で流動的な就業の情報をもう少し丁寧に整理できると、ミスマッチの問題が解決できるのではないか。【石原委員】

(文化)

- ・文化芸術活動から予算を減らさなければならない企業も多いことから、メセナを行っている企業自体を支援する仕組みを考えてはどうか。【林委員】
- ・この1年半で、オンライン配信などデジタル技術を用いた事業展開が急速に普及・展開されている。【小島委員】
- ・オンライン配信には、インターネット環境の整備などの課題があり、情報を求めることができる人とできない人の格差が大きく開いていくのではないかと。【小島委員】

(子ども・女性活躍)

- ・厳しい状況におかれているのは、女性労働者。例えば、リモートワークが増えたことで育児と夫の世話など、家事を強いられることにより退職を余儀なくされるケースがある。【武田委員】
- ・助けを求める声あまり出せないところにしわ寄せがいくことを感じたため、助けを求める声を聞く場所を具体的に設けていただきたい。【安田委員】
- ・「男性の家庭進出・家庭活躍」を提案したい。男性が家に帰ってくること、家で家事をすること、こうしたことを岐阜県が率先して進めていただきたい。【安田委員】
- ・コロナ禍で、産後うつが増加したり、産後の女性の自殺率が上がってきている。【安田委員】
- ・母子保健と子育て支援が連携し、「地域で子供を育てる」ということを進めていただきたい。【安田委員】

(生活)

- ・デジタルデバイド対策として、情報共有がうまくいっている町内会のロールモデルを示すのも有用ではないか。【林委員】
- ・外国籍の方と共生・共存していく体制が脆弱であるため、行政や地域がうまく連携する必要がある。【武田委員】
- ・スマートフォンやモバイルデバイスを利用して欲する情報がすぐに手に入るようなソフト開発や環境整備を、行政と民間が協働して進めていけるとよい。【小島委員】
- ・デジタルデバイドも大きな問題。コロナのワクチン予約もインターネットでうまくできなかった方がたくさんいる。Wi-Fi 環境が整っていない環境で生活している方もいる。【松川委員】
- ・先端技術を求めていくことは大切で良いことだが、寄り添った支援については、先端技術を求めるだけでは実現しないのではないか。【岡本委員】

(環境)

- ・カーボンニュートラルについて、どういう目標をつくって実行していくのか。「清流の国」岐阜県の資源を活用した施策の推進を。【村瀬委員】

(農林水産)

- ・もともと労働力不足のところ、コロナにより外国人実習生の受入れがストップした。他業種からの雇用も徐々に増えており、コロナ後も自治体によるマッチングの仕組みがあるとよい。【櫻井委員】
- ・「地産地消」という言葉がよく出ているが、最近では「国消国産」つまり、国内で消費されるものを国産で作ろうという風潮であり、マーケットインの意識で消費されるものを作る必要がある。【櫻井委員】

(その他)

- ・コロナの問題は進行形であることから、この段階で一定の結論を示していくのは少し早いのではないか。【武田委員】
- ・総合戦略の改訂のスケジュールについて、この時期にここまでの議論は前倒し過ぎではないか。【上手委員】
- ・航空宇宙産業をさらに強化すると総合戦略には書いてあるが、(コロナによりダメージを受け、)強化以前に現状維持、再建というレベルの分野もある。現行総合戦略の表現に全て目を通して見直す必要がある。【上手委員】